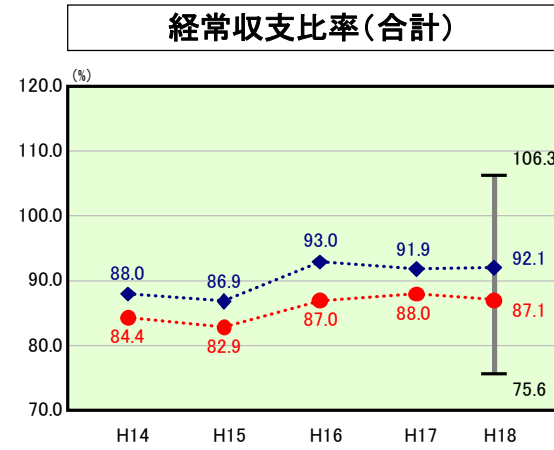


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 恵庭市

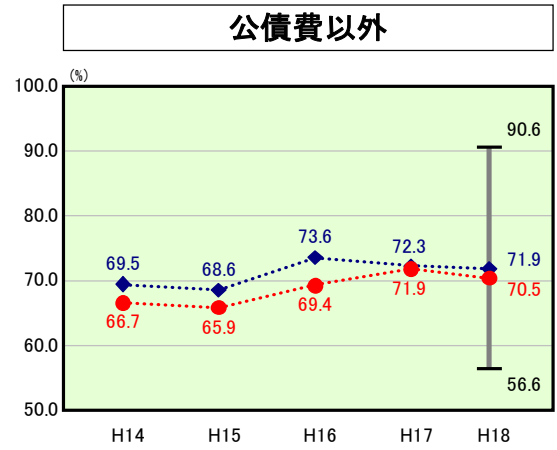
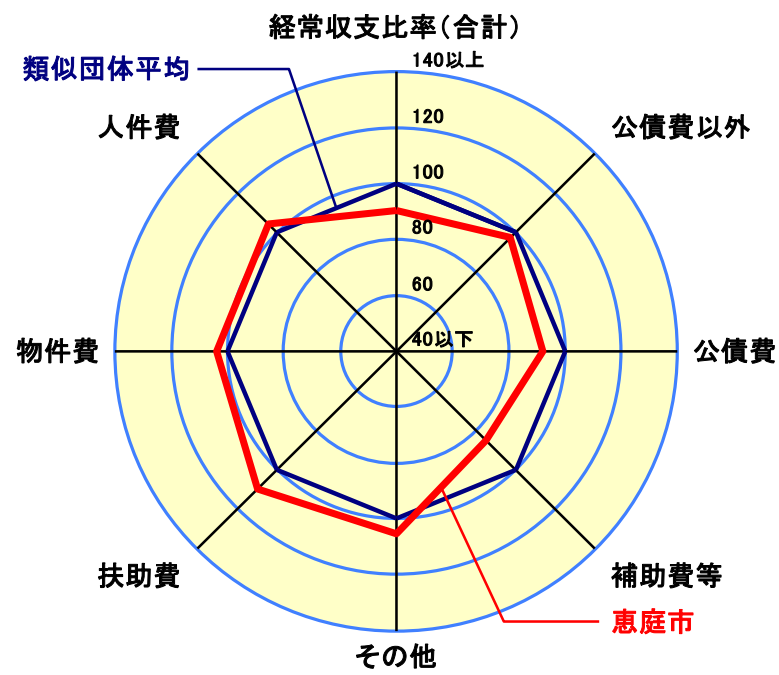
経常収支比率の分析



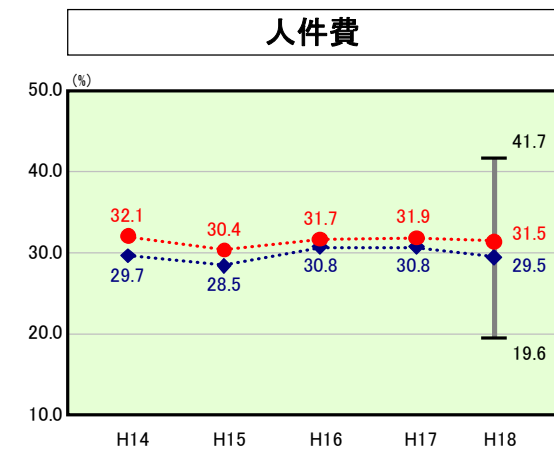
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┌
類似団体内最小値	└

人口	67,969人(H19.3.31現在)
面積	294.87 km ²
歳入総額	22,075,689千円
歳出総額	21,895,788千円
実質収支	174,513千円

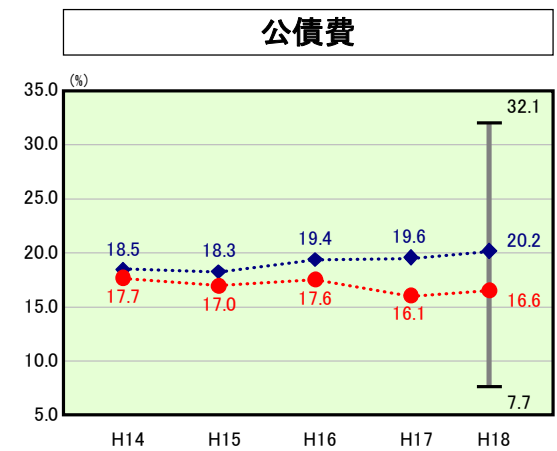
H18類似団体内順位
16/127
全国市町村平均
90.3
北海道市町村平均
91.1



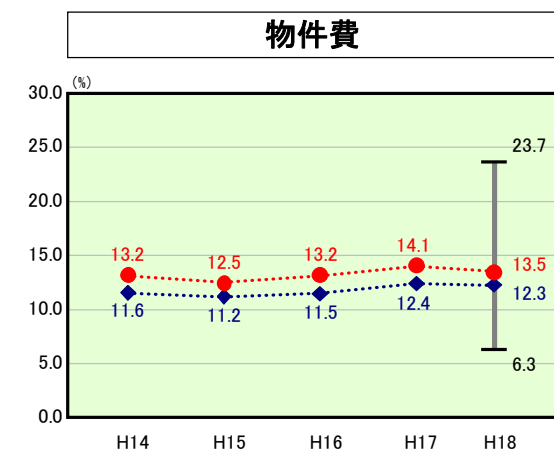
H18類似団体内順位
37/127
全国市町村平均
70.5
北海道市町村平均
67.4



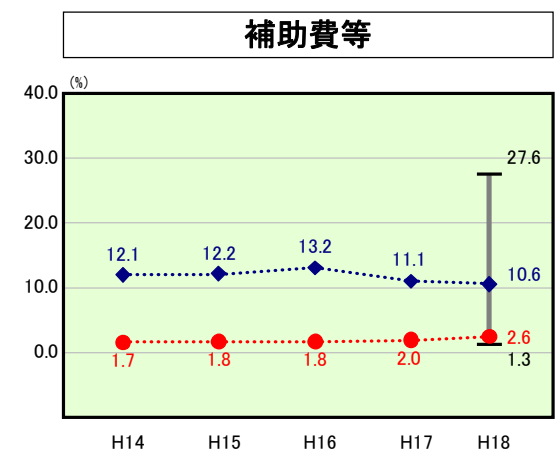
H18類似団体内順位
90/127
全国市町村平均
28.2
北海道市町村平均
25.8



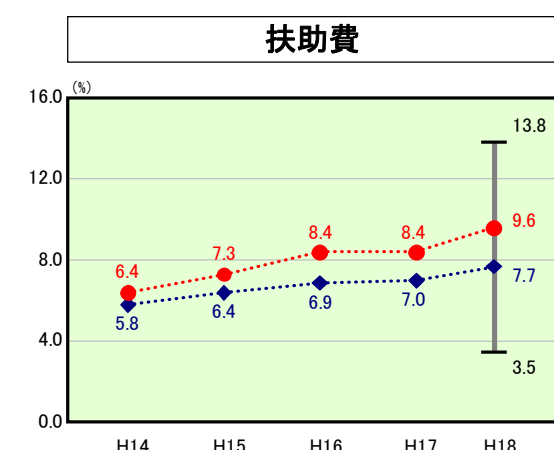
H18類似団体内順位
31/127
全国市町村平均
19.8
北海道市町村平均
23.7



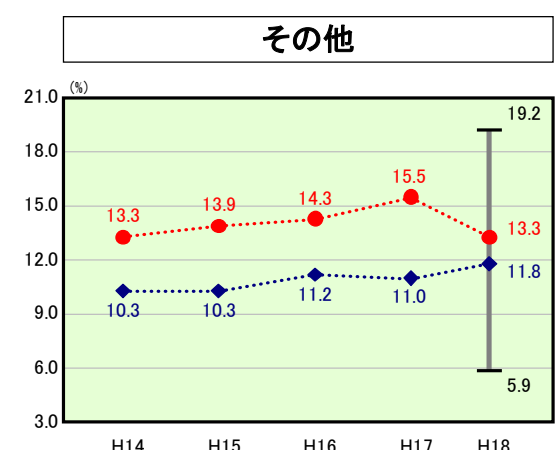
H18類似団体内順位
85/127
全国市町村平均
12.9
北海道市町村平均
11.1



H18類似団体内順位
3/127
全国市町村平均
10.2
北海道市町村平均
11.0



H18類似団体内順位
107/127
全国市町村平均
8.6
北海道市町村平均
8.7



H18類似団体内順位
92/127
全国市町村平均
10.6
北海道市町村平均
10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

扶助費:
類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、市単独福祉施策や生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。今後も財政健全化対策における4つの視点「時代に即応した制度になっているか」「公平・公正さが保たれているか」「受益と負担のあり方が適正か」「最少の経費で最大の効果が期待できるか」などの視点に立ち事務事業を見直し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

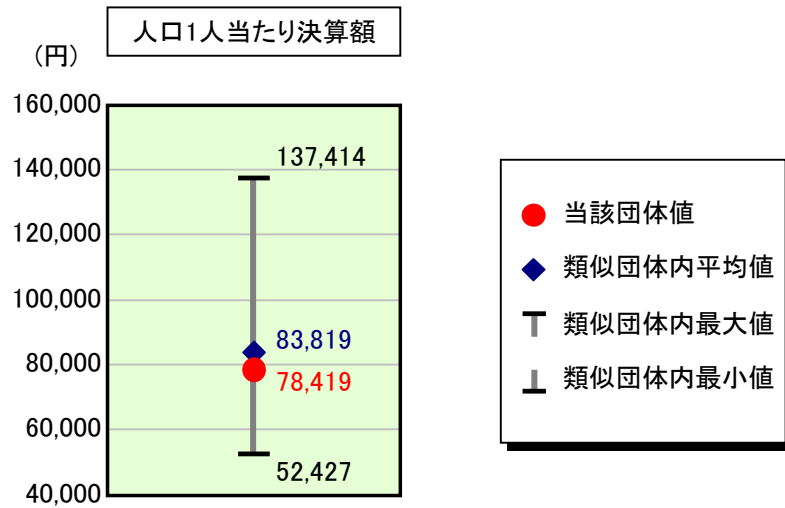
公債費:
地方債発行を抑制することにより、類似団体平均を下回っている。今後も、低利債への借り換えや地方債の新規発行を抑制することにより公債費の抑制に努める。

補助費:
類似団体平均を下回る要因として、下水道事業が公営企業法を適用していないため、繰出金その他の項目に含まれていることや健全化計画対策で各種団体への補助金の見直しや廃止を継続していることが挙げられる。団体補助金については、今後も基準を設けて見直しや廃止を行う方針である。

その他:
類似団体平均を上回っているが、資本費準化債を活用し下水道事業の繰出金が減少したことにより、平成17年度をピークに減少している。今後も財政健全化対策の4つの視点を基に、使用料・手数料の見直しを行うことで、各事業事業会計への繰出金の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



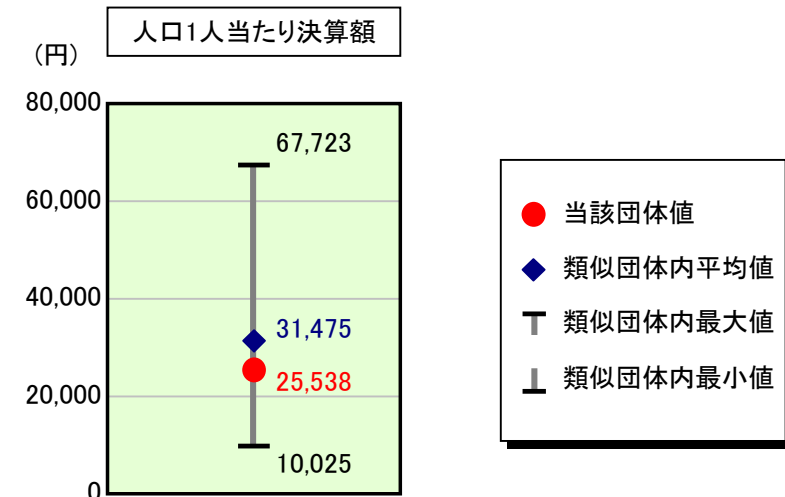
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,977,124	73,226	77,107	▲ 5.0
賃金(物件費)	358,669	5,277	3,450	53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4,641	68	6,449	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	309,465	4,553	2,833	60.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,488	1,464	1,730	▲ 15.4
▲退職金	▲ 419,355	▲ 6,170	▲ 8,460	▲ 27.1
合計	5,330,032	78,419	83,819	▲ 6.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	8.20	▲ 0.52
ラスパイレス指数	100.3	97.3	3.0

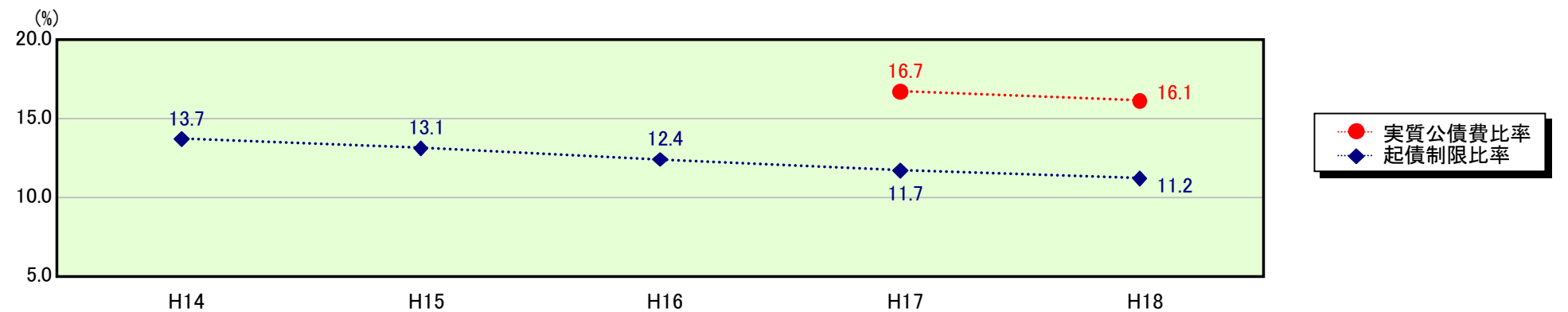
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

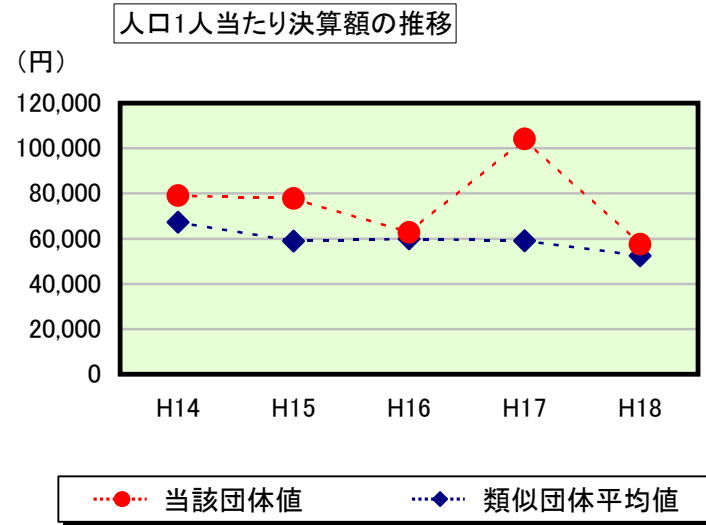
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,273,234	33,445	46,879	▲ 28.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	691,039	10,167	12,453	▲ 18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,467	80	4,468	▲ 98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	260,298	3,830	1,748	119.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	916	13	21	▲ 38.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,495,129	▲ 21,997	▲ 34,112	▲ 35.5
合計	1,735,825	25,538	31,475	▲ 18.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,240,050	79,039	0.9	67,339	▲ 16.2	17.1
うち単独分	3,730,002	56,262	4.8	40,412	▲ 12.0	16.8
H15	5,193,519	77,794	▲ 1.6	58,976	▲ 12.4	10.8
うち単独分	3,375,381	50,560	▲ 10.1	37,803	▲ 6.5	▲ 3.6
H16	4,225,479	62,820	▲ 19.2	59,990	1.7	▲ 20.9
うち単独分	2,596,371	38,600	▲ 23.7	35,137	▲ 7.1	▲ 16.6
H17	7,036,544	104,100	65.7	59,039	▲ 1.6	67.3
うち単独分	3,366,672	49,807	29.0	34,986	▲ 0.4	29.4
H18	3,908,243	57,500	▲ 44.8	52,453	▲ 11.2	▲ 33.6
うち単独分	2,323,388	34,183	▲ 31.4	30,509	▲ 12.8	▲ 18.6
過去5年間平均	5,120,767	76,251	0.2	59,559	▲ 7.9	8.1
うち単独分	3,078,363	45,882	▲ 6.3	35,769	▲ 7.8	1.5